

(第2表)

## 外 貨 準 備 高 の 増 減 要 因

(単位・百万ドル)

年 別	11か国の年末 外貨準備高	外貨準備高 増(+)減(-)額 (A)	11 か 国 の 貿 易 収 支			貿易収支以外の 勘定(注)の流入超 額(+) (E)=(A)-(D)
			輸出額(FOB) (B)	輸入額(CIF) (C)	収(+)支(-)尻 (D)=(B)-(C)	
1953～55 年 平 均	1955年末 4,102 (100)	+ 40	4,638 (100)	5,010 (100)	- 372 (100)	+ 412 (100)
1956～58 年 平 均	1957年末 2,885 (70)	- 406	4,812 (104)	6,161 (123)	-1,349 (363)	+ 943 (229)
1959～61 年 平 均	1961年末 3,102 (76)	+ 72	5,257 (113)	6,566 (131)	-1,309 (352)	+ 1,381 (335)

(注) 資本収支、移転収支、貿易外収支。このうち東南アジア諸国にとっては、援助、民間外資、賠償などが大きなウェイトを占めている。カッコ内は指数。  
資料：IFS。

であるうえに、政治、経済とも比較的落ち着いているため、輸入の増勢が輸出増加の範囲内にとどまり、最近の外貨準備はそれぞれ1955年末比6～7割方の増加となっている。

## 今後の問題

東南アジア諸国の貿易収支のギャップを埋め、外貨準備の減少をある程度食い止めてきたのは、海外援助あるいは民間外資の流入であった。事実、1956年以降開発計画の進展とともに援助などの流入(前掲グラフの斜線部分)が顕著になっている。しかし最近の海外援助は、量的には増加傾向にあるとはいえ、貿易収支尻の逆調拡大傾向に及ばず、加えて、援助国の態度は国際間の輸出競争が激しいおりから援助と自国輸出を結びつけようとする傾向が一段と強まり、全般的にその援助態度がきびしくなってきた。さる5月末の対印債権国会議において、インドの援助増額要請がまともらなかったのも、こういった最近の先進国の援助態度が一つの背景となっているといえよう。

外貨事情悪化の著しいフィリピン、インドネシアはさきにかなり思い切った国際収支改善策を実施したが、インドでも6月にはいり別項(本号別動向参照)のとおり輸入制限を強化せざるをえなくなっている。

以上を要するに、東南アジア諸国においては、

低水準に落ち込んだ外貨準備、きびしくなってきた先進国の援助態度、さらには最近の輸出入動向などからしてその輸入能力には当面あまり多くを期待できないとみられる。

## 共産圏諸国の経済動向

## 経済相互援助会議総会の開催

さる6月6～7日にモスクワで経済相互援助会議加盟国の共産党・労働者党代表者(党第1書記)会議と経済相互援助会議第16回総会が開催され、同9日最終コミュニケが発表された。これによれば社会主義諸国の1958～61年における4年間の工業生産増加率は年平均13%であり、その工業総生産の世界工業総生産に占める比重は1955年の27%から現在37%に増大したと経済発展を誇示するとともに、加盟国相互間の国際分業をいっそう発展させながら、各国の国民経済計画(1965～67年まで)を調整することが再確認された。すなわち、機械製作・燃料・エネルギー部門の共同企業や科学・技術センターの創設が決定され、また採取・加工工業部門への基本投資計画の調整や科学・技術の共同研究をさらに促進することが強調された。

次に重要なことは、こうした経済協力をさらに

発展させるために経済相互援助会議とその機関の役割と責任とを高める具体的措置を講じることになったことである。

共産圏内貿易は過去3年間(1959～61年)に平均14.2%(1956～58年は8.5%)の増加を示しているが、一方、西方諸国との取引の比重も従前の25%から35%へと年々大きくなっている。この点についてコミューネは資本主義諸国との貿易拡大を強調し、無差別の原則に基づく国際貿易機構の設置問題を討議するための国際貿易会議の開催を提唱している。これはEECなどの対外差別待遇に対するアジア・アフリカ諸国の危惧を考慮し、あわせて最近のEECのこれら諸国に対する経済進出をけん制したものとみられる。

現在、経済相互援助会議の加盟国はソ連と東欧7か国で構成されているが、コミューネはアルバニアが政治的理由から出席せず、代わってもモンゴリアがアジア共産圏諸国のうちでは最初の加盟国として正式に承認されたことを明らかにしている。これは同会議が将来には共産圏全体を包含した(すなわち中共、北朝鮮、北ベトナムをも含めた)機構に発展する方向を示すものといえよう。

### 工業化水準の上昇

東欧諸国の工業生産は数年来順調に推移しており、昨年においても目標を上回り平均10.3%の増加率を示した。主要基礎資材の生産をみると、1950～61年中にこれら諸国全体の粗鋼生産は8.3百万トンから23.1百万トンに、電力は441億kwh

から1,223億kwhへ、セメントは8.3百万トンから24.5百万トンへ増加した。製造工業部門では、とくに機械製作部門の発展が著しく、各国の工業生産に占める機械製作・金属加工部門の比重は、次のように目立って伸びている。

次に化学工業の基本建設はかなり急速に行なわれ、昨年の生産高は1950年に比し、最低ハンガリアの5.1倍から最高ルーマニアの8.1倍に及んでいる。現在建設中の石油パイプ・ラインが完成する1965年までには、各国の化学工業はさらに発展しよう。反面、電力生産は各国ともこの部門の基本建設が遅れているため工業生産全体の伸びに追いついていない。また重工業面では生産工程の自動化が進められており、ルーマニアでは製鋼の60%が、ポーランドでは採炭の36%が完全自動化されているという。各国とも労働力不足のおりから労働生産性の上昇には努力しており、工業生産増大のうち労働生産性の上昇に負う割合は(1961年)、チェコ60%、ハンガリア75%、ブルガリア80%となっている。

以上のような工業化の進展の結果、アジア共産諸国を含めた共産圏全体の工農業総生産に占める工業生産の割合は戦前の40%から現在では平均75%に達している。

### 停滞を続ける農業

共産圏諸国の農業は、概して工業の発展よりかなり立ちおくれている。その主要な理由は、各国とも重工業優先政策の結果農業が軽視され、農業投資が低水準にあるためである。ただ穀物収穫高のみは、長期間をとってみれば中共を除いて各国とも漸進的ながら増大している。たとえば昨年のそれは、ポーランドが1950年の11.6百万トンから15.5百万トンへ、ルーマニアが同じく5.1百万トンから10.6百万トンへ増大し、またチェコはここ数年年平均8%増を示してはいる。しかしながら食糧全体としては生産の伸びが需要の伸びを下回っているため、各国とも依然として食糧不足の状態にある。ポーランド、東ドイツにおける食料品の販売制限やソ連の食肉・バターの価格引上げ

各国の工業生産に占める機械製作・金属加工の比重

	1937～39年	1959～60年
ブルガリア	2.4%	15.7%
ハンガリア	17.0	26.8
東ドイツ	22.3	33.9
ポーランド	7.0	22.5
ルーマニア	10.2	24.2
チェコスロバキア	24.0	33.7
中共※	6.8	16.2
北朝鮮	1.6	21.3

(注) ※は1949年と1957年。

資料：モスクワ「世界経済と国際関係」1962. No. 6 ユ・ベリャエフ。

は、このことを端的に物語っている。

こうした農業不振の状態から脱するために、農法の近代化、農業投資の増額、機械・化学肥料の増産、技術者の養成に乗り出しているが、いまその問題点を指摘すればおよそ次のとおりである。

(1) 農業経営は、ポーランド1国を除き、その90%以上が集団化(協同組合経営と国営)されている。昨年の農業生産をみると、この集団化をほとんど実施していないポーランド(耕地面積の13.6%が協同組合経営)だけが前年比8%の増収をあげたのに対し、他の諸国はいずれも計画目標を達成できなかった。これは協同組合農民の貨幣所得が低いため、全般的に労働意欲の低下をきたしていることに最大の原因があるとされている。したがって農業投資の増大や技術の近代化をはかることもさることながら、まず農民の「物質的関心」を刺激する政策をとることが先決とされており、農産物買付価格の引上げなどが実施されている。

(2) 技術装備では、トラクターの保有台数はかなりふえ(共産圏全体で1957～60年の4年間に40%増)、耕うんと播種などの作業の機械化も国によってはかなり進んでいるが(ブルガリアでは80%、ハンガリアでは67%)、化学肥料の不足、かんがい水利施設の不備、飼料の不足、技術の低水準などの問題をかかえている。

(3) 農業国中共が数年来農業危機に見舞われていることは、ひとり中共のみならず共産圏全体にとっても重大な問題であり(たとえば中ソ貿易の激減に反映)、今後のその動向が注視される。

以上のように、共産圏諸国の経済とくに農業には多くの難問が横たわっているが、これが解決は共産圏諸国にとって今後とも大きな課題であろう。

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 大統領来年からの減税示唆

自動車生産、住宅建築などの好調を軸に、景況は引き続き上昇基調にある。しかし問題の設備投資の見通しは依然さえず、商務省と証券取引委員会の5月現在の集計によれば、本年の設備総額は372億ドル(前年比8%増)と、3月現在の予測と同様、政府の年初見通しをかなり下回っている。しかもこの予測は5月28日のニューヨーク株式の暴落(本号45ページ参照)を織り込んでおらず、経済の先行きは一般経済指標の上昇にもかかわらず、なお今一步の力強さに欠ける感がある。

かかる事態を背景に、ケネディ大統領は6月7日の記者会見において、政府が来年1月から税制の全般的改正を行ない、その結果個人所得税、法人税はいずれもかなりの減税となる見込みである旨を明らかにした。大統領は税制改正の細目については言明を避けたが、一部ではこの結果個人所得税で60億ドル、法人税で20億ドル程度の減税となり、高齢者に対する所得税控除の改正、慈善目的のための寄付行為に対する免税限度の修正、その他各種の増税措置による増収約50億ドルを見込んでも純減税額は30億ドル以上に達するものと予想されている。さらに大統領は、かねてから議会で審議中の設備投資に対する税額控除(13億ドル)、国内運輸税の引下げまたは撤廃(1億ドル)、景気後退の場合の大統領に対する個人所得税率のスタンド・バイ引下げ権限付与などの諸法案が、すみやかに可決されることを繰り返して要請しており、もしこのような諸法案が成立した場合には、当初若干の剰余が見込まれていた1963年度予算は、かなりの赤字(50億ドル前後)に転ずるもの